

この公報は、候補者から提出された原稿をそのまま写真製版により印刷して作成したものです。

初志貫徹

成長戦略「日本再生戦略」の実行

総合特区制度を生かした経済成長と地域活性化。PFIによる経済活性化。省エネ法を改正し、建築部材の省エネにとどまらず、ライフスタイル自体を省エネ化。

税金を大切に使う仕組みづくり

「行革実行法案」（議員立法）の成立による行政改革。重複した事業を予算要求できない仕組みの徹底。一般予算だけでなく補正予算も含めた予算全体の上限設定。

共感社会の実現

被災地企業応援ファンドなど志あるマナーを応援する税制。クール・ジャパン戦略で世界から共感される日本へ。

人への投資

全ての学生が歴史教育を受け、日本の歴史を海外の人々に語ることが出来る教育へ。企業が社員に投資する能力開発を支援する税制。

次世代に負担を先送りしない政治

社会保障と税の一体改革の実現で、年金・医療・介護を借金ではなく、今生きている世代で支え合う仕組みにし、世代間格差を是正。生活保護制度の見直し。

新たなエネルギー政策で生まれ変わる日本

結論先送りの原発維持も実現可能性を無視した即時原発ゼロも無責任。2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入。電力の安定供給も重視。

三年間の取り組み

総合特区法の担当者の一人として、総合特区制度を作る。東海環状西回りルートの2020年開通に向けて、岐阜県や岐阜市をはじめ市町村の要望を政府に届ける。東日本大震災発生後、幹事長補佐（当時）として対策本部に詰め、あらゆる問い合わせや要望に対応。仮設住宅建設促進チーム事務局次長として、被災地に足を運んで仮設住宅建設をサポート。気仙沼の「さかなの駅」オープンに関して、八百屋さん、魚屋さんの要望に応え予算を確保。

プロフィール

一九七九年生まれ
県立岐阜高校
大阪大学文学部卒
UFJ銀行に勤務
前衆議院議員
成長戦略PT
事務局次長
党税制調査会
事務局次長
民主党岐阜県
総支部連合会代表

比例代表は 民主党へ



民主党公認
**しばはし
まさなお**

33歳

卒 原発

安全や雇用・経済対策など「原発稼働ゼロ」の現実で直面する課題に責任ある対応をし、全ての原発が確実に廃炉となる「卒原発」への道のりを定めます。原発に代わって再生可能エネルギーを普及させるエネルギーの大転換で、地域産業を育成し雇用を拡大させます。昨年に脱原発を決めたドイツでは、すでに5兆円規模の産業と38万人の雇用が生まれ、地域が活性化しています。

活 子ども・女性

女性が社会の中で生き生きと活躍し、子どもが笑顔ですこやかに育つ社会が当たり前の社会でなければいけません。日本の未来を担ってくれるはずの子どもが減少している原因の一つは「子どもを産みにくい、育てにくい」という不安を多くの女性が抱いているからです。その状況を打破し、同時に子どもたちが「この国に生まれて良かった」と思える社会を実現します。

守 暮らし

地域内でお金が循環し、地域の人たちが元気になるような内発的経済を進展させることなどにより、暮らしの根底を支える「雇用」の不安を払拭します。あわせて、年金・医療制度を充実させることで、人々の暮らしを守ります。

脱 増税

国民の平均所得を引き上げるために、家計を圧迫する行政の規制・ムダを徹底的になくすとともに、内発的経済の発展を促進します。それにより、デフレ脱却と経済の再生を実現します。その結果、円高の是正や、税収の増加、財政再建も可能になり、消費増税の必要がなくなります。

制 官僚

震災復興の遅れ、復興予算のあきれた流用に象徴されるように、国民の視点を失った中央の官僚が全てを決めて人々に押しつける仕組みは、人々に多大な損害を与えています。官僚の暴走を止め、地域のことは地域で決める「地域が主役の社会」を実現します。

誇 外交

日本は、自立と共生の理念の下で、自らを主張し信頼を築く外交を展開しなければならず、独立国家としての責任に基づいた日米関係を構築しなければなりません。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、単なる自由貿易協定ではありません。牛肉など食品の安全基準、医療保険などすべてをアメリカのルールに合わせようというものです。だから交渉入り反対です。

昭和40年4月30日岐阜市生まれ
東京国際大学教養学部卒
平成11年 岐阜県議会議員初当選(3期)
平成21年 衆議院議員初当選(1期)

笠原多見子ホームページ
<http://www.kasahara-tamiko.net>

比例区は『未来の党』

だれもが希望をもてる未来を。

私たちは卒原発、消費増税反対を必ず実現します。



未来の党
**かさ
はら
たみ
み**
笠原多見子

47歳

投票日

12月16日(日)

投票時間

午前7時から午後8時まで

一部の投票所では、これと異なる場合がありますので、ご注意ください。

岐阜県選挙管理委員会

「政治を変えたい」と願う一票を

提案し、行動する 日本共産党へ

『アメリカいいなり』『財界中心』の政治を断ち切って「国民が主人公」の新しい日本をつくる——日本共産党の改革ビジョンです。

ビジョン 1 原発

原発依存から 即時原発ゼロへ

大飯原発など再稼働しなくても電力は足りています。発電潜在力も雇用効果もはるかに高い再生エネルギーの普及を。

ビジョン 2 経済

消費増税でなく 富裕層と大企業に 応分の負担を 無法なリストラ中止を

「デフレ」不況下での消費増税は経済をダメにし、財政も悪化。選挙後に消費増税中止法案を提案し、増税阻止へ全力をあげます。

ビジョン 3 外交

TPP・オスプレイ「ノー」 安保をなくして対等の日米関係へ 憲法9条が輝く日本を

「集団的自衛権の行使」は、日本が攻撃されていなくてもアメリカと一緒に戦争する危険な道——憲法9条を守り抜きます。

ビジョン 4 領土問題

尖閣諸島・竹島は日本の領土 歴史的事実と道理に立って 外交交渉で解決を

政党が離合集散するなか、日本共産党は政党助成金も企業献金も拒否し、国民の立場でスジを通す政党です。戦前から侵略戦争反対をつらぬき、憲法9条を守り抜く党です。そして、旧ソ連や中国（毛沢東派の干渉）など、大国の横暴を許さなかった自主独立の党です。「政党のあり方」が問われるいま、1世紀近い歴史でためされた、まともな政党らしい政党、日本共産党を伸ばして、一緒に政治を変えましょう。

比例代表は 日本共産党

とお書き
下さい



日本共産党
**すず
き**
鈴木まさき

●1963年生まれ。49歳●岐阜大学教育学部卒。同大学生協職員●2009年衆院選、2010年参院選に立候補●現在、党県常任委員。

この公報は、候補者から提出された原稿をそのまま写真製版により印刷して作成したものです。

岐阜県選挙管理委員会

投票日

12月16日(日)

岐阜県選挙管理委員会

棄権しないで必ず投票しましょう

日本、危うし! だから「幸福実現党」日本復活。

のはらのりこ ③つの約束

比例代表は「幸福」
と書き
ください

約束 I 防衛 中華帝国主義を加速する 習近平・新体制を封じ込め!
中国の核の脅威から日本を守ります。
 ●非核三原則の撤廃で核保有を進め、自主防衛力を徹底強化!
 ●日米同盟を基軸にTPP参加や近隣諸国との連携で中国包囲網を!

約束 II 経済 デフレ下の増税は誤り。法人税率半減で景気回復!
経済沈没を招く消費増税を中止します。
 ●金融も規制も緩和して、投資と雇用をふやし、日本経済を復活!
 ●交通革命や宇宙・海洋開発で新しい基幹産業を創出!

約束 III 原子力 国防と経済成長を支える「原子力」は必要不可欠!
安全性を向上させて、原発を推進します。
 ●化石燃料の輸入途絶リスクを低減し、生活と産業のエネルギーを確保!
 ●世界最先端の原発技術を開発・輸出し、核抑止力をキープ!

幸福実現党 ホームページ
<http://www.hr-party.jp/>
 のはらのりこ ホームページ
<http://www.nohara-noriko.hr-party.com/>

のはらのりこ 1979年 南山大学文学部仏文学科卒業
 1979年 株式会社富士ゼロックス
 1982年 NHK放送局番組契約
プロフィール 2007年 NPOいじめから子供を守るネットワーク
 現在 (医) 野原クリニック理事



幸福実現党 のはらのりこ (56)

新たな日本のために、自民党を変える! ～岐阜市民と野田聖子の約束～

【経済は国の根幹】
 この数年で、ますます悪化している経済を立て直すことが最優先。ありとあらゆるチャレンジをしていきます。
 デフレの克服により、給与所得を増やし、国内の活発な個人消費を促します。
 関税より円高によって不当に低迷している日本経済のメインプレーヤーである輸出関連企業を為替の誘導により再活性化します。
 日本銀行にも単なるパートナーではなく、日本国の共同経営者としての意識を共有し、これまで以上の踏み込んだ政策を実行します。

【人づくり～将来を担う現役世代・子どもたちのために～】
 少子高齢化による急激な人口減少社会にあって、若者・子どもたちは国の一番の宝です。単に子育て支援だけでなく、これから父親・母親になろうとする若い人たちのための環境整備を行います。
 とりわけ、若者の安定した就労支援を行います。子どもを望んでいる人たちへの様々な支援をしていきます。
 教育を立て直し国際社会に対応できる学力を有するとともに、日本人ならではの他人を思う優しさ、家族の大切さを培います。

【高齢者に勇気を、やる気を】
 日本の高齢者人口が、総人口に占める割合(高齢化率)は現在約23%、2030年には約32%、2050年には40%近くになると推測されます。
 日本人の多数派となる皆様が健康寿命を延ばし、安心生きがいを持ち、社会の元氣力になるために、働く力や知恵を活かせるような環境づくりに取り組みます。

【消費者・生活者が主役となる社会の実現に向けて】
 初代消費者担当大臣としての知識・経験を活かし、自らが創設した消費者庁の基本理念に立ち返り、真に消費者目線に立った行政機能の強化を図ります。

【岐阜市をより価値ある地方都市に】
 民主党政権で停滞した社会資本整備を積極的に進めます。
 東海環状自動車道の早期全線開通、名鉄高架建設事業の促進、一般国道156号岐阜東バイパス第3工区の整備促進、JR岐阜駅前再開発、中心市街地活性化など、地域経済を支える中小企業・地場産業を支援し、災害に強く豊かな街づくりを実現します。

主な経歴 元郵政大臣/元内閣府特命担当大臣(科学技術政策・食品安全)/元消費者行政推進担当大臣/元宇宙開発担当大臣/元党広報局長/党消費者問題調査会長/党少子化対策プロジェクトチーム座長

衆議院連続当選6回

比例代表も自民党へ



岐阜一区 自民党公認 野田聖子